

④7 金澤町家情報館整備事業

受賞機関 金沢市

キーワード 町屋の再生、歴史的街並みの保全と活用

全建賞審査委員会の評価ポイント

歴史的文化資産である金澤町屋の保全活用の推進を図るための総合情報発信拠点として、「旧川縁米穀店」を再生活用した取組み。金澤町家の再生事例をモデルとして公開するとともに情報発信拠点として積極的に活用し、「金澤町家保全活用基本方針」に基づく各種事業を実施するなどして、金澤町家の次世代への継承、これによる歴史的街並みの保存とまちなかの空洞化の防止に寄与する点が評価された。



金澤町家情報館

1. はじめに

金沢市は、石川県の県庁所在地であり、人口約46万4千人を有する中核市である。加賀藩祖前田利家が金沢城に入城して以来、前田家によって築かれた城下町の骨格や歴史的建造物が今も良く残り、金沢を特徴づける大きな魅力となっている。

歴史的建造物の中でも、昭和25年以前に建築された木造建築物（寺社等を除く）は、現在、市内に約6,000件残っている。本市は、これらを条例で「金澤町家」と定め、歴史文化資産としての保全と活用を推進している。

2. 事業の概要

本市では、金澤町家の改修費に対する補助事業や空き町家の流通に関する事業などを実施しており、平成17年に組織されたNPO法人金澤町家研究会と協働で取り組んでいる。

平成25年には「金澤町家の保全及び活用の推進に関する条例（金澤町家条例）」を制定し、条例の具現化を図る中で、市の施策を推進する拠点施設として、平成28年11月6日に金澤町家情報館（以下、情報館）を開館した。

情報館は、木造2階建瓦葺、延床面積200㎡で、米穀店であった江戸時代末期建築の町家を改修整備したもので、もとの建物の良さを生かしながら、耐震性や居住性を高める工夫をしている。特に耐震補強については、限界耐力計算法による耐震診断や補強設計に基づいている。

情報館には、総合相談窓口、情報発信、生活文化体験（イベント開催）の3つの機能がある。夜間（午後6時から9時まで）のみ、会議室としての貸出しも行っている。

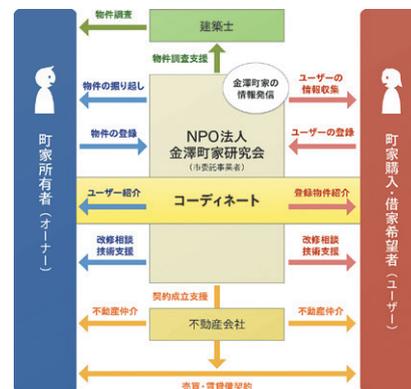
職員体制については、市職員4名（うち非常勤3名）と金澤町家研究会の職員が1名常駐している。官民が常に連携しながら、金澤町家の保全と活用を推進する体制としている。

3. 事業の成果

平成28年11月の開館以降、平成30年度末までの29ヶ月間で、入館者数が10,531人、相談件数は316件、生活文化体験は37件、会議室利用は73件を数えた。

特に、月平均の相談件数については、2.8件（平成27年度）から開館後は10.5件と約3.8倍となっている。

流通事業の年平均の成約件数についても、3.9件から8.3件と、開館後に約2.1倍となっており、開館による一定の成果が出ているといえる。



金澤町家流通コンサルティング事業のしくみ

4. おわりに

現在でも、年間100件を超える金澤町家を取り壊されている。中には、単に古いからという理由だけで壊されているものもある。

本市では今後、情報館の周知と所有者等に対する意識付けが、更に必要であると感じている。

そのひとつの取り組みとして、金澤町家の大規模な改修や解体時の事前届出を金澤町家条例の改正により義務化し、本年10月から運用する。

これからも、情報館を拠点として、市民や所有者等の理解を得ながら、官民協働で金澤町家の保全と活用を更に推進していく。